

## 質疑のメモ

### 【1 問目に対する市長答弁】

#### ■1 自治体若者政策について

##### (1) 本市における若者政策について

●上地市長 まず、若者政策についてです。若者という言葉が死語になっているかと思っていましたが、非常に嬉しく思います。私の時代は、「若者よ そんなにしてまで どこへ行く」そういう時代でしたので。現在のような変化のスピードが速い中で、これからの横須賀を考えていくには、未来を生きる若者の声をきくことは大切なことだともいます。これまでも若者を対象としたアンケートを行い、また、若者との意見交換の機会に私自身も参加し、その声を政策立案に生かしてきたつもりである。私としては、ご質問にあったような、若者が政策を立案し、予算提案をする仕組みをつくることではなく、今後も様々な機会・手法により、若者の考えをきくことにつとめたい。何よりも、横須賀で生まれ育った若者が、自分が住む横須賀の将来について、自分なりの考えや意見を持ってもらうことが重要であり、色々な機会に私自身の言葉で若者たちに思いを伝えていきたいと思っています。

##### (2) 若者の意思表示機会を確保する必要性について

●上地市長 児童の権利に関する条約に保障された自己の意見を表明する権利は当然尊重されるべきと考えていますが、そもそも意見表明の権利は年齢を問わず等しく有しているものです。また私は、公共政策を考える際、マーケティングの基本に沿って、年齢を含めたあらゆる属性別のターゲットや地域資源を分析していますので、若年層についても当然考慮しているつもりです。今後もこれまで通り機会をとらえ若者の意見を聞いていきたいと思っています。

##### (3) 新型コロナウイルス感染症への対応における社会制度や自らの置かれた環境等の変化に関して、若者が意見を表明できる機会が設けられていたのかについて

●上地市長 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまでの生活が大きく変わる状況に直面し、閉塞感や失望感が漂う中で、特に若者には、ただ失望や不安がるだけではなく、こんな状況だからこそ自分は何ができるか、どのような生き方をすべきか、様々な思いを巡らす思索の時と前向きに生きてほしいと願っていました。教育委員会から臨時休校の対応等について報告を受けた際に、私のこの気持ちを伝えたところ、教育長からも同様の思いを示され、全ての学校で、休校中の子どもたちが自分の思いを文章にする取り組みをおこなったときいています。

★教育長 市長の答弁にあった通り、市長と同様に休校中の子どもたちが新型コロナウイルスにおびえたり、悲観的にならず、希望を持って生きていくことを願っていた。このような考えを小学校・中学校の各校長会に伝えたところ、学校現場の先生方も、子どもたちの状況を理解するために取り組みたいと、各学校で家庭学習の課題として自分の考えをまとめる取り組みを行ったところでした。

##### (4) 若者の社会参加の視点から、審議会等に若者委員を積極的に登用することの必要性について

●上地市長 これからの横須賀市を担っていく若者の意見を聞き、若者の視点を政策に生かしていくことは非常に重要であると思います。審議会等の委員に若者を委嘱することも必要と考える。

- (5) 審議会等へ参加する委員の移動等の負担を軽減することで、多様な委員構成の実現を目指すべく、審議会等のオンライン開催を可能にし、オンライン参加を選べるようにすることについて
- 上地市長 会議に出席するかたの移動負担軽減、時間削減、また新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも有効。すでに一部の審議会等ではオンライン開催の施行がはじめたところ。この施行結果等を検証し、オンライン開催の本格的導入に向けた検討を進めたい。
- (6) 若者当事者であり、かつ子育て当事者でもある市民から、市に求める政策・施策に関して積極的に意見聴取する機会を設けることについて
- 上地市長 これまでも若者や子育て世帯に限らず、各部局での計画策定や施策立案の際に、当事者へのアンケート調査、関係団体へのヒアリング、審議会への参画など、様々な方法でその声をきいています。今後できる限り、多くの世代のかたの声を聴く必要があると思いますので、例えば、現在策定作業を行っている、次期基本構想・基本計画でも、若者の意見を積極的に聞いていきたいと思います。
- (7) 再開発の主体となる民間事業者等と調整を図り、若者の意見を積極的に聴取する場を設け、再開発計画の進行に際し、考慮してもらえるような取組をすることについて
- 上地市長 ご指摘の通り、まちづくりを検討する際は、将来のまちを利ゆる若者の意見も重要と考えます。また、若い来街者を呼び込むためにも、若者のニーズを把握することは不可欠です。一部の再開発準備組織では、すでに若者で構成する会を設置するなどの取り組みも見られます。今後も、そのような取り組みを積極的に働きかけるとともに、再開発計画の進行を支援していきたいと思います。
- (8) 若者政策を分野横断的に扱う部局を設けることについて
- 上地市長 横須賀の将来を担う若者の意見や提案をきき、市の政策に生かすことは当然のことだと思っています。組織という枠組みにとらわれず、若者の声も、当然のことながら、政策に取り入れていきたいし、またそのつもりです。
- 2 現状に即した公共施設の在り方について
- (1) 「FM戦略プラン」に設定した縮減目標の前倒しの必要性について
- 上地市長 新型コロナウイルスの影響で、財政状況が厳しくなることはご指摘の通り。しかし、一時的に財政が悪化することをもって、真っ先に市民サービスを削減することは順番がちがうと思います。行政の役割としては、苦しい時だからこそ、市民の暮らし・地域経済のために、できる限りの力を尽くすべきだと思います。今後の財政の悪化に対しては、まずは徹底した内部経費の見直しで対処すべき。多くの市民が利用する公共施設は、まさに市民サービスに直結しています。その在り方は、街づくりの大きな視点から論ずるべきであって、時の社会情勢の変化や、財政状況の悪化などの近視眼的理由だけで論じるべきではない。したがって、縮減目標の前倒しは考えていない。
- (2) 公共施設の在り方を再度見直し、真に不可欠な施設以外の縮減を進めるため、専門のプロジェクトチームを立ち上げ、改革を進めることについて
- 上地市長 短期的な財源不足をもって、ただちに公共施設の縮減を加速する考えはない。そのために、まずは街づくりの視点を強く意識した FM 戦略プランを一步一步推し進めたい。

(3) 老人福祉センターを廃止し、貸室・居場所・生涯学習・地域コミュニティの拠点として、近隣コミュニティセンターや学校施設への機能の一部移転や複合化を促していく方法を早急に検討することについて

●上地市長 FM 戦略プランには、廃止・機能移転・集約等について具体的に位置づけた施設があります。まずは、それらの施設を中心に早急に見直しに取り組むが、その際には、他の施設と複合化しながら、利用者の対象年齢を広げることも有効な一案と考える。このご指摘にある老人福祉センターにおける行政サービスの在り方は新型コロナウイルス感染症の影響で使われ方も大きく変化しており、社会情勢への変化に応じて考え直す必要がある。新しい生活様式への適応を意識しながら、公共施設として役割を果たせるよう、その在り方を検討したい。

(4) 老朽化の進む秋谷老人福祉センターは海を望む好立地にあり、売却・民間活用による市としての財源確保と、廃止後であっても地域住民に利用される民間施設の誘致の両立も期待できる可能性について

●上地市長 FM 戦略プランで、老朽化のため廃止と位置付けている。同センターは立石公園を眼下に望み、眺望に優れた魅力的なロケーションである。何とか活用できないかと思っている。しかし現状では土地利用にあたり様々な制約があり、どのように克服するか検討を進めている。

(5) 青少年の家の複合化についても、早急に取り組む必要性について

●上地市長 放課後子ども教室の整備と同時に進める考え。横須賀市放課後児童対策事業計画との整合をはかりながら、これらの取組みを早急に進める。

## 【2問目 質疑】

### 1. 自治体若者政策

(1)本市における若者政策について

▽加藤

市長と同年代の角井議員に今日補助についていただいておりますが、若者政策について会派で議論する中でも角井議員が大和市の図書館シリウス、新城市の若者政策など視察に行かれたそうで、視察に行く前は、なんでそんなところに行くんだろうと思ってたけど、行って、見て、話聞けば、なるほどやっぱり若者政策必要だよなと思ったよとおっしゃっていました。若者が集まる場所、集まるまちには、次の時代をつくろうという活気が生まれます。先ほど、1問目でも「人口減少、少子高齢社会を迎える時、次の時代の担い手である若者を無視しては、自治やまちが継続しないのは明らかである」との言葉を引用しましたがけれども、市長からも「若者という言葉が死語になっていたと聞いていたのでうれしい」とおっしゃっていたんで前向きにやっていただけなのだろうなとは思いますが、改めて、若者政策は重要と思いますが、いかがでしょうか。

●上地市長

若いころは、全てを否定して、国家も否定して、いまでもアナーキーなところあるんだけど。そういうものによってしか、変化というか社会は築かれていなかった事実を、私は一番よくわかっているつもり。私は18歳から政治家・国政目指していて、世の中を変えたいという思いがあって、それは社会やシステムをどう変えていくかが大切なので

あって、自ら身を投じた。制度や仕組みではなくて、多様化した若者がいろいろな考えを持つ人が 様々な分野の中で改革を行う、あるいは革命を行う、そういう風にしか社会は発展しなかった。これからもそうだと思う。ですから、政治という、あるいは行政という狭義の中で若者というのではなく、あらゆる分野、文化芸術経済も含め、その中で若い人たちがどのように発展するか、どのような考え方で世の中を変えるかということ、大きな意味で応援していきたい。

## (2)若者の意思表示機会を確保する必要性について

### ▽加藤

目指す方向は市長も私も同じだとは思いますが、過程については、市長にこの機会に伝え、答弁いただきたい。自己の意見表明の権利は年齢を問わず等しく保障されていると答弁いただいた。過程において、制度や仕組みではなくてと市長はおっしゃったが、私は、制度や仕組みが先にできて、その中で周りの組織風土や意識が変わる効果が期待できると思って、今回は、審議会委員への若者参加、オンライン開催可能化などを求めている。若者の意思表示の機会というのは、若者の声をきいてますよというアリバイ作りに終わってしまう事例がたくさんあった。これは決して横須賀市に限った話ではない。参加し、意見しても何も事態は変わらないという制度や仕組みや構造がそこにあれば、次の横須賀をつくっていきこうという若者であったとしても、その雰囲気や感覚に敏感に感じ取り、やがて去ってしまう。だからこそ、意見表明の機会・権利を確保するとともに、その意見がまちづくりに実際に取り入れられる制度・仕組みをつくるのが重要だと思いますが、この点いかがでしょうか。

### ●上地市長

権利だとか義務ではなくて、個が、個人が、何を考えて何をしたいかということだけが、私は問題だと思っているんですね。そのために、制度や仕組みを変えていくべきところがあるのならば、どんどん変えていかなければならないし。ただ、民主主義だから、若者の意見、たとえば多数決の論理の中では、多数をとらなければならないという理屈はあります。ただ、発想だとか、感性だとか、これは若い人たちにはかなうわけがない。時代の流れに関して。これに関しては、どんどん取り入れていかなければならないと思う。ところが、行政というのは、今でも悩んでいるのは、感性や、それから今言ったような、感じたものを直接反映する場面がないんです。あるいは政策作ったり、何かをつくったときに、平均的なもので、こういう仕様のものでこういうものをやらねばならないという、これ議決がなければならぬ。だからこそ私はアナーキーだった。私がやりたいことはこうだから、これつくらなければだめだと。実はそういうエネルギーというか、そういう若い人たちが出てこない限り、世の中私は決して変わらないと思っている。厚い壁を、ぜひうち破ってほしいと思っているし、そのための用意は、いつも私は、用意しているつもりです。

## (4)若者の社会参加の視点から、審議会等に、若者委員を積極的に登用することの必要性について

### ▽加藤

厚い壁を打ち破るエネルギーということで、このあたりが、やはり、若者政策について、各地の議論を見ても、どちらが先かの議論になってしまうところ。この質問は、要するに、審議会等に、若者枠をつくってはどうかという質問。この「枠を設ける」話、以前市長に質問した、男女共同参画の文脈で管理職割合などに女性を一定比率で割り当てるクォータ制の議論と構造的には同じで、制度を変えて、枠を設けることで、意識を変えていく、という順序の話なんです。もちろん、枠を打ち破る、エネルギーを持った若者の登場に私も期待したいし、そういった若者もおそらく今の世の中にもいる。いるとは思いますが、市長が若者として活躍された時代と、今の人口構造を見比べると、若者自体の数が少なくなってきた。その中で、経済状況もあまりいいとは言えない。そういった閉塞感の中で、若者自身のパワー、もちろん期待をしたいが、それだけではなく制度面で整えていきこうと。その一環として、「若者もまちをつくる一員である」とすべての市民に認識していただくはじめの一步として何か制度を変えようと思ったときに、審議

会委員に若者の積極的登用、あるいは枠を設けることを考えていただければと思ったが、いかがですか？

●上地市長

その辺は、検討していきたいと思う。いつの時代も若者は閉塞感を感じる。私は、ずっと閉塞感を感じて生きてきた。若い人間の感性というのはそういうもん。ただ、年齢だけではなくて、精神は年齢だけではない、妥協を恐れぬ心とか、情熱だとか、そういうものが世の中を変えようと思っている。その意味では、若者という年齢にとらわれていないということも事実。そういったからが制度的に出てこられない社会というのは、考えなければならないが、だからといって、若者と、枠を設けて、これは若者枠だよと言うことは、一方ではおかしいのではないかと考えています。

(3)新型コロナウイルス感染症への対応における社会制度や自らの置かれた環境等の変化に関して、若者が意見を表明できる機会が設けられていたのかについて

▽加藤

第2期横須賀子ども未来プランを見ると、悩みや困ったことの内容について尋ねると、小学生の44.4%・中学生の21.8%・高校生の16.5%が「特に悩みや困ったことはない」と回答した一方で、自分の将来に対する希望を持っているかを尋ねたところ、小学生の9.1%、中学生の19.7%、高校生の12.0%が「あまり希望を持っていない」と回答しています<sup>1</sup>。中学生の2割が将来に希望を持っていないというのは、かなり衝撃的である一方で、自分自身の過去を振り返っても、市長の先ほどおっしゃった、閉塞感のようなものは、納得できる部分があります。要は、自分が、自分の身の回りの困りごとを改善できるという実感をどう持てばいいのかということだと思います。ただ、困難経験を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない子ども・若者が一定割合いることが、内閣府の子ども若者白書でも示されている通り、悩んでいても相談しようという気になれない子ども・若者の現状もあります。世代的に、インターネット、特にSNSを通じたつながり・相談・支援を求める傾向<sup>2</sup>もありますが、インターネット・SNSも含め、あらゆる手段を使って若者が自らの意思を表明できる機会の確保につとめていただきたいと思います。いかがですか。

●上地市長

小学校中学生に悩みが無い、そこが心配。若い時に悩まないで、いつ悩むのか。悩んで苦しんでこそ、若いときでしょう。そこにどう手を差し伸べるか、悩んで苦しんでどうにもならないときに、大人が、社会が手を差し伸べる。哲学のない社会は嫌いです。だから、いま何をすべきかって、若い人たちは考えるべきであって、いまある引きこもりの人たち、自分も引きこもっていたからね、何度も言うように。そういう時どう救われるかっていうと、隣近所、仲間、友達、地域。別に政治に期待したことはないから。そういう仕組み、みんなで助け合える社会をつくりたい。私は今、市長としているから、それを大きな枠組みの中で作っていききたい。当然、若者の言うことをきかねばならないし、どんどん取り入れたいし、しかし間違っていることは間違っているという、もっと悩めとも言いたい、もっと生きていくってこういうことなんじゃないかという機会は設けていきたいと思っています。そのために私はマーケティングをやった。若い時に。そういうことをききたいから。

(8)若者政策を分野横断的に所管する部局を

▽加藤

市長の若者意見をきこうという姿勢・お気持ちは伝わったが、全庁的に取り組むという部分で、若者政策を分野横断的に所管する部局がないと質問し、答弁いただいた。組織の枠にとらわれず取り組むのはありがたいが、「若者」と

<sup>1</sup> 第2期横須賀子ども未来プラン

<sup>2</sup> 内閣府「令和2年度版子供・若者白書」p27

いう文字の見える直接部局がある自治体もある中で、果たしてどこに若者政策の主眼が置かれているか見えない、というのが今回の準備での気づきだった。全市的・全庁的な方向性を考えるのは、現状は都市戦略課の所管事項になると思う。横須賀市が若者政策に力を入れていることを、具体的に示すべく、「全庁的な若者政策に関すること」というのを、都市戦略課の所管事項に含めてはと思いますが、横須賀市が若者政策に力を入れていきますよ、と中にも外にも示す方法としてはどのようなものがあると思いますか。

●上地市長

いまおっしゃったように都市戦略課で全庁的に若者政策やりますよと取り入れることも一つ方法としてあると思います。ただ、私、とりたてて、例えば、組織の問題で言えば、人が生まれ、経年でその人を見つめる部局は無い。日本の行政組織と同じように、時系列で追うところが無い。若者というところを取り出してするところもなければ、いわゆる社会生活、分野別な部局しかないというのは、国家の仕組み。だからこそ、その時々でそれを意識せなければならぬは当然。私は取り立てて若者を意識していない、常に意識しているので、今言われたように、若者と呼ばれる人たちが、そのことによっておかしいと思うならば、どこかのセクションで、若者政策に光を当てるのをつくってあげれば、どこかの部局で作ってあげればと思います。

▽加藤

ぜひそうした市長のお気持ちも含め、職員に、若者という切り口もあることを伝え、理解いただきお仕事進めていただきたい。

(3)新型コロナウイルス感染症への対応における社会制度や自らの置かれた環境等の変化に関して、若者が意見を表明できる機会が設けられていたのかについて

▽加藤

先ほど答弁で、各学校で、家庭学習の課題として各自の考えを取りまとめる取り組みを行ったと伺ったが、「家庭学習の課題」という側面以外で、児童生徒のお気持ち・困りごとを伺う仕組みあるいは機会はあったか。

★新倉教育長

ご質問の趣旨で言えば、休校中の状態ですから、これを子供たちを集めて何かするとか、教員がそれぞれの児童生徒と対面する機会がありませんでしたので、こういった文章を書くという機会をとったということです。

▽加藤

この若者の意見表明の機会が設けられていたのかという質問に関しては、市の具体的な対応のあれこれについて問題にしているのではなく、自らの意見を表明できる機会がもっとたくさんあったほうがいいのではないかという視点からの問いです。8月臨時議会では、GIGAスクール構想の加速による学びの保障という方向性も打ち出され、「ICT 機器の有効活用によって本市の子どもたちが、今後予測できない社会の変化を前向きに受け止め、自らの可能性を發揮できるよう取り組む」<sup>3</sup>との決意も示されました。今後、教育長おっしゃった通り、学校の校舎に直接来られない状況が感染症流行ではあり得ると思いますし、災害、不登校、発達の違い、学校の校舎に直接来られない状況は考えられる。子ども若者が、自らをどう扱ってほしいのか・自らの学びをどのように保障してほしいのか、ぜひその意見を受け止められる環境・意見を表明できる機会をもっとつくってほしいと思いますが、改めて教育長いかがですか。

★新倉教育長

その通りだと思っていますが、一点だけ市長からの答弁で私たちが戸惑ってしまうのは、私たちは子どもの発達段階において主体的に自分の意見を作らせる・学ばせるのが、教育現場だと思っています。それが、全て小さな子供

<sup>3</sup> 令和2年8月臨時議会 教育委員会 議案説明資料

から 30 歳まですべてあるから発表の場、ただ、言う場を作れというのはちょっと違うと思っています。学校現場で言えば、いまGIGAでやろうとしているインターネットをつかうことは、意思の伝達手段でしかない。伝達すべき意見の根本の部分はどう作るかを、発達段階に応じて育てていく、これが私たちのまず仕事であると思っています。ここでは、市の行政当局で枠を作れとか、ということではなく、その子供たちが社会の枠を飛び越えていけるような、そういう子供たちをつくるのが主体でなければならないと思っています。ただ、それを伝達する手段として、様々なICT機器をつかうことは当然だと思っています。

▽加藤

とても期待をしています。ありがとうございます。